

地域づくりの方向4について

～子どもを共に育むまち～

新基本計画体系案

現基本計画体系

【政策】		【施策】	
4-(1)	子どもの自己形成・参加支援	①	子どもの社会参加・参画の促進
		②	困難を有する子ども・若者やその家族への支援
		③	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化
4-(2)	子ども・子育て支援の充実	①	地域の子育て支援の充実
		②	保育施設・保育サービスの充実
4-(3)	学校における教育	①	確かな学力の育成
		②	豊かな心の育成
		③	健やかな体の育成
		④	一人一人を大切にしている教育の推進
		⑤	教師力の向上と魅力ある学校づくり
4-(4)	家庭と地域の教育力の向上	①	家庭教育の支援
		②	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
		③	地域教育力との連携
4-(5)	生きる力の土台となる就学前教育の充実	①	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供
			4-(5)-①と統合

【政策】		【施策】	
4-(1)	子どもの自己形成・参加支援	①	子どもの社会参加・参画の促進
		②	困難を有する子どもやその家族への支援
		③	子どもの成長を地域で支えるための環境整備
4-(2)	子ども・子育て支援の充実	①	地域の子育て支援の充実
		②	保育施設・保育サービスの充実
4-(3)	学校における教育	①	「確かな学力」の育成
		②	「豊かな人間性」の育成
		③	「健やかな心と体」の育成
		④	教師力向上と教育環境の整備
4-(4)	地域に信頼される教育	①	家庭教育の支援
		②	地域人材の活用
		③	学校施設の整備
4-(5)	未来を切り拓くとしまの子の育成	①	新しい時代を拓く教育の推進
		②	幼児教育プログラムの展開

【変更理由】

●4-(1)-③
 現計画の施策②「困難を有する子どもやその家族への支援」については、施策としての包括性がやや高く、基本構想審議会からもその旨の意見をいただいたため、同施策から児童虐待対策を抜き出し、新たに施策③「虐待や暴力から子どもを守る取組の強化」として独立させる。その上で、新計画の施策4-(1)-②については、若者の自立を巡る諸問題が深刻化している状況を踏まえ、施策名称に「若者」を加える。

現計画の施策4-(1)-③「子どもの成長を地域で支えるための環境整備」については、施策の中心となっていた事業(子ども支援サポーター人数、子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数)がいずれも平成30年度をもって廃止となったため、当該施策を廃止とした上で、その他の構成事業について、関連性の深い他の施策に再編する。(子どもの居場所支援に関する事業を4-(1)-①「子どもの社会参加・参画の促進」に、地域の支え合いに関する事業を4-(2)-①「地域の子育て支援の充実」に再編する。)

●4-(3)～(5)
 令和元年度(2019年)に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、後期基本計画における政策・施策の方向性と整合性を図る。

施策 4 - 1 - 1 子どもの社会参加・参画の促進

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会が確保されているまち。
- 安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流、活動の場が充実しているまち。

【取組方針】

子どもの意見表明・参加の促進

豊島区では、平成18年に「豊島区子どもの権利に関する条例」を制定し、子どもの社会参加・参画や意見表明の推進等の施策を進めていますが、未だに十分とは言えない状況です。

子どもの意見が尊重されながら社会に参加できるようにするため、「としま子ども会議」や各施設における「利用者会議」等の場を通じて意見表明の機会を十分確保するとともに、地域活動参加の機会確保や参加促進の支援を行います。

【主な事業】子どもの参加推進事業／子ども地域活動支援事業

子どもの居場所・活動の充実

豊島区では、子どもスキップや中高生センタージャンプ、プレーパーク等を設置し、子どもの遊び場や活動の場の充実に取り組んできましたが、子ども・保護者ともに、更なる充実を望む意見は少なくありません。

子どもが安心して憩い、遊び、学べる環境をより一層確保するため、既存施設の内容の充実に取り組むとともに、地域団体等と連携・協力しながら、多様な体験・活動の機会を提供していきます。

【主な事業】子どもスキップ運営事業／中高生センター管理運営事業／プレーパーク事業／高南小学校別棟の整備

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	20.0%	25.0%	30.0%	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】	66回	91回	102回

4-1-1 施策内容チェックシート

1. 施策名変更


	新	旧
施策名	同右	子どもの社会参加・参画の促進
[変更理由]		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●子どもの意見表明・参加の促進 ◇子どもの意見表明の機会の充実 ◇子どもの社会参画の推進	◇子どもの意見表明の機会の充実 ◇子どもの社会参画の推進
●子どもの居場所・活動の充実 ◇中高生の地域活動への支援 ◇子どもの居場所・遊び場の充実	◇中高生の地域活動への支援 ◇子どもの遊び場の充実

3. SDGsを意識した点

- ◇SDGsの掲げる包摂性を踏まえ、意見表明や社会参加の機会の確保にあたっては、子どもの成長・発達段階に応じたものとする旨を明記した。
- ◇地域住民や地域団体等とのパートナーシップを意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	4.7 持続可能な開発のための知識及び技能習得の推進 10.2 全ての人々が社会的・経済的・政治的に排除されないよう能力強化を行い、参画を促進する 11.7 安全で使いやすい緑地や公共スペースを、全ての人が利用できるようにする 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	4.7 社会教育施設割合 17.17 地域サポーターを設置している市区町村の割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

- ◇新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの意見表明・参加の機会や居場所・活動が制限されている。コロナ禍でも、子どもの社会参加・参画を確保・促進していくため、SNSやWeb会議等のICT技術の活用により繋がりを確保するなど、時勢に沿った対応をしていく。

5. 参画と協働を意識した点

- ◇意見表明の機会を確保するだけでなく、その意見が区の施策や施設運営等に反映される取組みを進めていく旨を明記した。
- ◇地域団体等との連携・協力により、多様な体験・活動の機会を提供していく旨を明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-1	子どもの社会参加・参画の促進
部課名	子ども家庭部 子ども若者課（教育部 放課後対策課）	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点		取組方針（見出し）	活動指標
子どもの権利を尊重し、子どもの成長・発達段階に応じて、自分の意見を表明する機会や社会参加・参画の機会が確保されているまち。	①「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	子ども自身の満足度	→	子どもの意見表明・参加の促進	②子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】
安全・安心でかつ子どもの自主性・主体性を育む遊びと交流、活動の場が充実しているまち。	①「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	子ども自身の満足度	→	子どもの居場所・活動の充実	③子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパークの延べ利用者数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績・目標値												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 「子どもが自主的に地域や社会の活動に参加できる機会がある」と回答した割合【%】	新規	成果指標	21.8	22.6	20.0	21.0	22.0	23.0	24.0	25.0	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0
② 子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」開催数【回】	新規	活動指標	87	88	66	80	79	79	91	91	93	95	97	99	102
③ 子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパークの延べ利用者数【人】	新規	活動指標	593,658	582,962	351,147	386,500	453,500	505,500	607,000	608,200	609,400	610,600	611,800	613,000	614,200
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	「協働のまちづくりに関する区民意識調査」の⑤子育ての同質間に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	子どもの意見表明・参加の促進や子どもの居場所・活動の充実度合いを客観的に示す指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	子どもスキップ及び中高生センタージャンプにおける「利用者会議」の開催数の合計	子どもの意見表明・参加の促進の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	子どもスキップ、中高生センタージャンプ及びプレーパーク（出張含む）の延べ利用者数の合計	子どもの居場所・活動の充実の活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
中高生センタージャンプ利用者のうち地域活動参加人数	活動指標	廃止	所管課データ	409人	475人	530人	地域を巻き込んで行う事業や地域からの活動要請に対して、利用者が主体的に参加したことを示す指標のため
中高生センタージャンプの利用者会議の参加人数	活動指標	廃止	所管課データ	400人	400人	700人	利用者や利用団体との意見交換のために毎月行っている会議であり、施設運営について子どもたちが意見を述べ、取り組み内容に反映できる機会を示す指標であるため

施策 4 - 1 - 2 困難を有する子ども・若者やその家庭への支援

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。
- ひとり親家庭や、経済的に困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、必要とする家庭への支援が行き届いているまち。

【取組方針】

困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実

子ども・若者の発達障害や引きこもりなどが増加する中、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的接触の抑制により、状況の深刻化が懸念されます。また、生きづらさを抱えた若年女性の課題も顕在化しています。

SOSを見落とさない・取りこぼさないために、相談窓口に関する情報発信の強化や、支援プログラムの充実を図ります。

【主な事業】 児童発達支援事業／子ども若者総合相談事業

ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進

ひとり親家庭を取り巻く環境や、子どもの貧困問題は、新型コロナウイルス感染症の影響により深刻化しており、相談・支援体制の強化が必要です。

相談体制の充実と施策の周知を図るとともに、ひとり親家庭への自立支援事業により収入・生活の安定を図り、経済的困難を有する家庭に対しては就学援助や学習支援事業により、子どもを通じた世帯への積極的な支援を進めます。

【主な事業】 子ども家庭女性相談事業／就学援助生活困窮者補助金

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
発達相談から専門相談につながった割合【%】	52	55	60	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	4,839	5,100	5,200

4-1-2 施策チェックシート


1. 施策名変更

	新	旧
施策名	困難を有する子ども・若者やその家庭への支援	困難を有する子どもやその家庭への支援
【変更理由】 引きこもりやニートなど若者の自立を巡る問題が深刻化している状況を踏まえ、施策のターゲットに「若者」を加えた。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
● 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実 ◇発達支援の促進 ◇悩みや不安を抱える若者への支援の促進	◇発達支援の促進
● ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進 ◇ひとり親家庭支援の充実 ◇子どもの貧困対策の推進	◇子どもの貧困対策の推進

3. SDGsを意識した点

◇必要な支援が必要な子どもや家庭に届く＝誰ひとり取り残さないというSDGsの視点を盛り込んだ。 ◇地域団体などとの連携の観点を重視した。		
意識したゴール 	意識したターゲット 1.2 各国定義でのあらゆる次元の貧困の半減 2.1 飢餓をなくし、すべての人々が毎日安全で栄養のある食料を十分に得られる 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	意識したローカル指標 1.2 相対的貧困世帯割合 2.1 栄養失調及びビタミン欠乏症における総患者割合 16.2 子育て支援に関する情報提供を実施している割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇コロナ禍においても必要な支援を届けられるよう、対面支援とICTを活用した相談方式を組み合わせるなど、効果的な支援体制の整備を目指す。

5. 参画と協働を意識した点

◇関係機関や地域団体との連携・協働による支援体制の必要性を意識して記載した。
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-2	困難を有する子ども・若者やその家庭への支援
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（子ども若者課、学務課）	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針（見出し）	活動指標
困難や悩みを持つ子ども・若者とその家族に対する相談窓口が身近にあり、状況に応じたきめ細かな支援が実現しているまち。	①発達相談から専門相談につながった割合【%】	保育園への巡回相談や保健所等との連携を通じて、困難を抱える家庭の早期発見・早期支援に至った件数	→ 困難や悩みを持つ子ども・若者とその家庭に向けた相談・支援体制の充実	②発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】
ひとり親家庭や、経済的な困難を有する家庭に向けた相談体制が整備され、必要とする家庭への支援が行き届いているまち。	③自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	孤立化せず、安定した生活が送れているひとり親家庭の数	→ ひとり親家庭や経済的困難を有する家庭とその子どもへの支援の促進	④ひとり親相談実人数【人】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	発達相談から専門相談につながった割合【%】	新規	参考指標	49%	50%	52%	50%	50%	50%	50%	55%	55%	55%	55%	55%	60%
②	発達相談件数（西部子ども家庭支援センター）【件】	新規	活動指標	6,051	5,645	4,839	5,000	5,000	5,000	5,000	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,200
③	自立支援事業に結び付いた相談者の割合【%】	新規	参考指標	9.5%	10.0%	10.2%	10.3%	10.5%	10.7%	10.9%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
④	ひとり親相談実人数【人】	新規	活動指標	1,961	1,247	1,251	1,260	1,270	1,280	1,290	1,300	1,300	1,310	1,310	1,320	1,320

指標	指標の算出方法	指標の設定理由（施策目標との関係）	出典
指標①	発達支援事業の専門相談件数 ÷ 指標②の件数 × 100	相談者を専門的な支援につなげることができた割合を示す指標であるため	所管課データ
指標②	西部子ども家庭支援センターの相談事業における発育・発達に関する相談件数（「豊島区の社会福祉」）	発達相談対応、相談体制を示す指標であるため ※発達に関する相談は、全て西部センターで集約するため、西部の件数のみ計上する。	所管課データ
指標③	自立支援事業を受けたひとり親相談者 ÷ ひとり親相談実人数 × 100	ひとり親の生活安定のための施策（就労）につなげる成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	ひとり親家庭相談の実人数（「豊島区の社会福祉」）	ひとり親の相談窓口周知の状況を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
児童人口に占める児童虐待等の対応の割合	成果指標	廃止	所管課データ	1.5%	1.0%	0.5%	児童虐待は、未然防止が極めて重要であり、未然防止の取り組みが進むことで児童虐待等の対応割合が減少していくと考えられるため

施策 4 - 1 - 3 虐待や暴力から子どもを守る取組の強化

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。
- 関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。

【取組方針】

区の児童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化

全国同様、本区においても児童虐待対応件数は増加傾向にあります。

予防強化・早期発見と継続的な支援による重篤化防止を強化するため、令和4年度中に区立児童相談所を開設します。児童相談所開設後は、介入型アプローチを担う児童相談所と、支援型アプローチを担う子ども家庭支援センターが緊密に連携し、児童虐待に迅速・確実に対応する体制を実現します。

【主な事業】 社会的擁護基盤構築事業／人材育成等関係事業／長崎健康相談所・児童相談所の整備

子どもを守る地域ネットワークの強化

新型コロナウイルス感染症の影響による休園・休校や、外出抑制の長期化は、児童虐待や子どもの面前でのDV（配偶者等暴力）の発生リスクを高めています。

区の関係部署、要保護児童対策地域協議会、地域団体やNPO等によるネットワークを充実させ、支援を必要とする子どもや家庭を早期に漏れなく発見し、重層的な支援を行える体制を強化します。

【主な事業】 子ども虐待防止ネットワーク事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童虐待取扱件数に対する改善率[%]	64	90	100	要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

4-1-3 施策内容チェックシート




1. 施策名変更

	新	旧
施策名	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化	4-1-2 困難を有する子どもやその家庭への支援 廃止) 4-1-3 子どもの成長を地域で支えるための環境整備
【変更理由】 ◇現行4-1-3「子どもの成長を地域で支えるための環境整備」を廃止し関連施策に再編した上で、基本構想審議会の意見を踏まえ、現行4-1-2「困難を有する子どもやその家庭への支援」から児童虐待等に関する取組を分離し、新たに本施策を設定する。 ◇区立児童相談所の設置による、児童相談・虐待対応体制の強化。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●区の子童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化 ◇区立児童相談所の設置 ◇児童虐待防止の推進	◇子どもの虐待防止の推進（現行4-1-2より）
●子どもを守る地域ネットワークの強化 ◇児童虐待防止の普及・啓発 ◇子どもの権利擁護の充実	◇児童虐待防止の普及・啓発（現行4-1-2より） ◇子どもの権利擁護の充実（現行4-1-2より） 以下（現行4-1-3）は、施策4-1-1又は4-2-1の構成要素として再編 ◇地域人材の育成・活用の推進◇地域団体の活動への支援の充実◇地域ネットワークの構築

3. SDGsを意識した点

◇虐待から子どもを守るための、行政や各専門機関・団体等による包摂的なネットワークと支援体制の実現を主眼とした。 ◇関係機関、地域団体などとの連携・協働の観点を重視した。		
意識したゴール   	意識したターゲット 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	意識したローカル指標 16.2 子育て支援に関する情報提供を実施している割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇対面によらない相談方法の周知、SNSによる区からの積極的な情報発信、地域との連携による見守り機会の確保などを進める。

5. 参画と協働を意識した点

◇子ども自身からの相談が気軽にできる仕組み（SOSカード配布、子どもの権利委員による相談事業）や、関係機関・団体との虐待防止ネットワークの強化を意識して記載した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-1-3	虐待や暴力から子どもを守る取組の強化
部課名	子ども家庭部 子育て支援課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区の児童相談所と子ども家庭支援センターが中心となり、児童虐待の予防・早期発見・重篤化防止が図られ、子どもの最善の利益が保障されているまち。	①児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	里親制度の認知度増加、潜在的里親希望者の掘り起こし、措置児童数	→ 区の児童相談所と子ども家庭支援センターの両輪による児童虐待予防の強化	②要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】
関係機関や地域の連携体制が充実し、すべての子どもが虐待や暴力から守られているまち。	③要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	地域の見守りにつなぐことにより、行政のみではできない地域力を活用して虐待防止。虐待の重症度によらず、早期発見早期対応。	→ 子どもを守る地域ネットワークの強化	④個別ケース検討会議数(関係者会議数)【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度実績・目標												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 児童虐待取扱件数に対する改善率【%】	新規	参考指標	62	47	64	69	74	79	84	90	92	94	96	98	100
② 要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	新規	活動指標	831	792	995	1,015	1,050	1,080	1,100	1,120	1,140	1,160	1,175	1,190	1,200
③ 要保護児童対策地域協議会加入団体数【団体】	新規	参考指標	30	30	39	65	70	75	80	85	88	91	94	97	100
④ 個別ケース検討会議数【回】	新規	活動指標	522	570	645	660	670	680	690	700	705	710	715	720	725

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	当該年度末の虐待ケースの終了件数÷虐待取扱件数×100	児童虐待防止に向けて、関わった家庭が助言等により改善され終結となること、虐待の減少への指標となるため。	所管課データ
指標②	当該年度の相談・通告受理件数(「豊島区の社会福祉」)	児童虐待等の発生状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標③	当該年度末の「豊島区要保護児童対策地域協議会」への加入団体数(区機関、児童相談所、裁判所、公立・私立保育園・幼稚園・学校等)	地域におけるネットワーク構築の推進状況を計る指標となるため。	所管課データ
指標④	区担当課及び要保護児童対策地域協議会における年間のケース検討会議の総数	地域のネットワークで虐待防止に取組むには個別ケース検討会議の数が地域で虐待を見守る指標の一つであるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
子ども支援サポーター人数	活動指標	廃止	所管課データ	5人	30人	50人	活動を希望する者が登録する「子ども支援サポーター」の人数は、地域でのサポート体制の整備状況を表す指標であるため
子育て人材開発支援事業(子ども講座)受講者数	活動指標	廃止	所管課データ	延181人	延300人	延300人	地域で子育てをサポートする人材の育成を示す指標であるため

施策 4 - 2 - 1 地域の子育て支援の充実



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。
- 妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。

【取組方針】

子ども家庭支援センターの充実

共働きの子育て世帯の増加をはじめ、就労形態や生活スタイルの多様化の進行により、子育てに孤立感や不安感を抱えている保護者も多く、子どもを遊ばせながら親同士の交流や相談ができる場が求められています。

子ども家庭支援センターの相談・支援体制の充実を図り、子ども家庭総合支援拠点としての機能を強化します。

【主な事業】 子ども家庭支援センター事業／子育て訪問相談事業

妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、家族間の支援や妊産婦面接の機会なども制約されており、かつてなく出産・育児支援の必要性が高まっています。

持続発展都市を目指す観点からも、妊産婦とその家庭の不安解消とリスクの早期発見のため、アウトリーチの充実や関係機関の密接な連携などにより、切れ目のない支援を、漏れなく届けます。

【主な事業】 ゆりかご・としま事業／子育て支援総合相談事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	32,191	36,000	37,000

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000

4-2-1 施策内容チェックシート


1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	地域の子育て支援の充実
[変更理由]		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
子ども家庭支援センターの充実 ◇子ども家庭支援センターの運営 ◇アウトリーチによる子育て相談等の充実	◇子ども家庭支援センターの運営 ◇アウトリーチによる子育て相談等の充実
妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施 ◇子育て支援総合相談機能等の強化 ◇妊娠・出産からの切れ目のない支援体制の構築	◇子育て支援総合相談機能等の強化 ◇妊娠・出産からの切れ目のない支援体制の構築

3. SDGsを意識した点

◇必要な支援が漏れなく子どもや家庭に届く＝誰ひとり取り残さないというSDGsの視点を盛り込んだ。 ◇妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援の循環による持続的発展の観点を盛り込んだ。		
意識したゴール 	意識したターゲット 1.2 各国定義でのあらゆる次元の貧困の半減 2.1 飢餓をなくし、すべての人々が毎日安全で栄養のある食料を十分に得られる 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	意識したローカル指標 1.2 相対的貧困世帯割合 2.1 栄養失調及びビタミン欠乏症における総患者割合 16.2 子育て支援に関する情報提供を実施している割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇コロナ禍においても必要な支援を届けられるよう、対面支援とICTを活用した相談方式を組み合わせるなど、効果的な支援体制の整備を目指す。

5. 参画と協働を意識した点

◇関係機関や地域団体との連携・協働による支援体制の必要性を意識して記載した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-1	地域の子育て支援の充実
部課名	子ども家庭部 子育て支援課（健康推進課、長崎健康相談所、子ども若者課、保育課、学務課）	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域の身近な子ども家庭支援センターなどでの事業や相談体制が充実し、子育ての喜びを感じられるまち。	①子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	親子遊び広場利用目的からの相談と相談目的からの親子遊び広場利用の相乗効果、来館者のリピート回数	→ 子ども家庭支援センターの充実	②子ども家庭支援センターの利用者数【人】
妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制により、だれもが安心して子どもを産み育てられるまち。	③ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合【%】	区で第一子を出産した産婦の第二子以降の出生率、複数の相談窓口や支援とつながっている妊娠・子育て家庭の数	→ 妊娠・出産期からの切れ目のない支援の実施	④子育て訪問相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	継続	参考指標	36,050	34,049	32,191	34,000	34,500	34,500	35,000	36,000	36,000	36,300	36,500	36,700	37,000
②	子ども家庭支援センターの利用者数【人】	新規	活動指標	68,940	75,144	71,958	71,000	73,000	73,000	74,000	75,000	76,000	77,000	78,000	79,000	80,000
③	ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	継続	活動指標	妊婦58.8% 産婦72.6%	妊婦61.3% 産婦70.9%	妊婦84.8% 産婦66.9%	妊婦62% 産婦71%	妊婦64% 産婦74%	妊婦67% 産婦77%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%	妊婦70% 産婦80%
④	子育て訪問相談件数【件】	新規	活動指標	2,689	2,589	3,707	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,250

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	子ども家庭支援センター、訪問、巡回、ひとり親家庭、女性、育児(保育園)等の相談事業実績の合計(政策データブック)	各種相談事業の合計件数であり、利用状況の経年変化が客観的に計れるため。	所管課データ
指標②	子ども家庭支援センターの総利用者数(親子遊び広場、一時保育、相談、地域組織化事業等) (「豊島区の社会福祉」)	子ども家庭支援センターの活動量を計れる指標であるため。	所管課データ
指標③	・妊婦: 面接者数 ÷ 妊娠届出者数 × 100 ・産婦: 面接者数 ÷ 出生数 × 100	ゆりかご・としま事業は産前・産後の面接による情報提供や支援機関への連携を目的とした事業であり、面接率から客観的な事業状況が計れるため。	所管課データ
指標④	子ども家庭支援センターにおける「子育て訪問相談事業」の延べ訪問家庭数(「豊島区の社会福祉」)	妊産婦から就学前の子どもを養育する家庭を対象とした事業であり、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の活動量を計ることができるため。	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
子ども家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児(保育園)など子育て等に関する相談事業実績	活動指標	継続	所管課データ	20,999件	31,800件	40,800件	専門相談が、子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、地域で安心して子育てができていることを示す指標であるため
ゆりかご・としま事業における妊産婦との面接等の割合	成果指標	継続	所管課データ	妊婦45.9% 産婦42.1% <small>(平成27年度推計値)</small>	60.0%	80.0%	面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため

施策 4 - 2 - 2 保育施設・保育サービスの充実

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができています。
- 保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。

【取組方針】

待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実

保育需要の増加が見込まれるなか、地域や年齢によっては施設定員に空きが生じるなど需要の偏在も見られ、また多様化する保護者の働き方や配慮が必要な子どもへの適切な対応が求められています。

ニーズのある地域への保育所誘致や必要な歳児への受入枠確保策を講じるとともに、保育サービスの充実や配慮が必要な子どもも含めすべての園児が適切な保育を受けられる環境づくりを進めます。

[主な事業] 認可保育所の運営・助成／認可保育所等誘致・整備事業／特別保育事業 等
高南保育園の改築／南長崎第一保育園・長崎保育園の大規模改修

すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上

区内には多様な形態の保育施設が設置され、運営主体も多岐にわたるなか、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても質の高い教育・保育が受けられることが求められます。

保育人材の確保・育成の支援や遊び場拡大などの保育環境の整備のほか、ICT活用による安全対策・事務の効率化による保育士の負担軽減や、施設への指導検査、巡回支援等を強化することで保育の質の向上を図っていきます。

[主な事業] 区内保育施設イケアバス活用事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
待機児童数【人】	0	0	0	保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

4-2-2 施策内容チェックシート

1. 施策名変更


	新	旧
施策名	同右	保育施設・保育サービスの充実
[変更理由] ◇		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<ul style="list-style-type: none"> ●待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実 ◆私立認可保育所の誘致・受入枠数の確保 ◇特別保育の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◇私立認可保育所・小規模保育所の誘致 ◇特別保育の充実
<ul style="list-style-type: none"> ●すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上 ◇配慮が必要な子どもへの支援の充実 ◇指導検査、巡回支援事業、普及啓発・研修事業 	

3. SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として「すべての子どもたち」や「保育の質の向上」など、SDGsの視点を盛り込んだ。
◇取組む際には、民間の保育運営事業者や保育施設など多様な主体との連携を意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
	4.2 初等教育前の準備を整えるため、質の高い発達支援やケア、就学前教育をすべての子どもに 5.4 公共サービス、インフラ、社会保障政策の提供等による無報酬の育児・介護や家事労働への認識・評価 16.2 児童への虐待・搾取・人身売買・暴力・拷問の撲滅	4-2 保育園登園割合 5-4 待機児童数割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇安全・安心の観点から保育施設における感染症対策の徹底や、ICTを活用した情報発信機能の充実等を支援していく。

5. 参画と協働を意識した点

◇多様な主体が運営する保育施設の量的整備、質的向上に向けての民間活力の活用と公民連携の重要性を意識した。
◇区内全体の保育の質向上を図るため、区立保育園と私立保育園・地域型保育事業所等との連携推進を意識した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-2-2	保育施設・保育サービスの充実
部課名	子ども家庭部 保育課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
待機児童ゼロが継続し、特別保育などの保育サービスが充実することで、子育てと仕事の両立がより進み、地域の中で安心して出産・子育てができていくまち。	①待機児童数【人】	子育て世帯の転入・転出、合計特殊出生率・出生数との相関性	→ 待機児童ゼロの維持と保育サービスの充実	②保育施設利用定員数【人】
保育人材の確保・育成や保育環境の整備により、区内のどの幼児教育・保育施設に通っていても、一定水準以上の質の高い教育・保育が受けられているまち。	③検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	施設における子どもの最善の利益の保障、発達段階における健全な育ち、保護者の支援、小学校への円滑な接続	→ すべての幼児教育・保育施設における保育の質の向上	④巡回支援回数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	待機児童数【人】	継続	成果指標	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②	保育施設利用定員数【人】	新規	活動指標	5,912	6,425	6,672	6,940	7,569	7,929	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289	8,289
③	検査実施施設のうち文書指摘施設の割合【%】	新規	成果指標	21	65	68	50	40	30	20	10	0	0	0	0	0
④	巡回支援回数【回】	新規	活動指標	317	216	155	194	198	202	202	202	202	202	202	202	202

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都が公表する保育所等待機児童数調査の結果	待機児童数が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため	所管課データ
指標②	子ども・子育て支援事業計画で定めた確保方策から企業主導型保育施設及び認可外保育施設を差し引き、算出	待機児童ゼロを維持するために必要な保育施設の受入枠を示す指標であるため	所管課データ
指標③	私立認可保育所及び地域型保育事業の検査実施施設のうち文書指摘があった施設の割合	指導検査や巡回支援の取組みの効果を示し、一定水準の質の確保を示す指標であるため	所管課データ
指標④	各年度の施設(公設民営、私立認可保育所、地域型保育事業)数×年間2回	保育施設への助言・指導等を行う巡回支援の活動量を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
待機児童数	成果指標	継続	所管課データ	209 <small>※平成27年4月1日時点</small>	0	0	待機児童数の減少が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため

施策 4 - 3 - 1 確かな学力の育成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う「学校の新しい生活様式」を鑑み、工夫した授業体制により、学力の定着等の資質・能力の育成を目指す教育が実現するまち。
- GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。

【取組方針】

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う臨時休業による学力定着への影響が懸念されています。
 学習指導要領の着実な実施の下、個に応じた指導の充実や、探究的・体験的活動を通じて子供同士であるいは多様な他者との協働的な学びの充実を図る等、指導方法や指導体制の工夫改善に取り組みます。
 [主な事業] 確かな学力育成事業／小中学校移動教室等

ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現

本区は、令和2年度にいち早く児童・生徒タブレットPC一人1台体制を実現しましたが、その活用については試行錯誤の段階です。
 タブレットパソコンの活用を当たり前のこととして、児童生徒自身がICTを自由な発想で活用するための授業を実践するため、教員が目標とめあてを持ち、対面指導と遠隔・オンライン教育とを使いこなす（ハイブリット化）ことで、多様な課題を解決して学校教育の質を向上させます。
 [主な事業] ICT環境整備・活用事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2019年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
全国学力調査における実態調査（ICTの活用頻度）【%】	小6 85.1 中3 30.4	小6 88 中3 50	小6 100 中3 100	授業力向上に関する研修講座【回】	190	215	240

4-3-1 施策内容チェックシート


1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	確かな学力の育成
[主な変更内容]		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<p>●「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善</p> <p>◇新学習指導要領に則った教育課程の確実な実施</p> <p>◇感染症や自然災害等の非常時、登校できない状況にある場合に備えた学習の保障</p>	<p>◇学力調査の実施と授業改善推進プランの作成</p> <p>◇小・中学校補修支援チューター事業の推進</p> <p>◇グローバル化に対応した英語教育の充実</p>
<p>●ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現</p> <p>◇新学習指導要領に則った教育課程の確実な実施 ※再掲</p> <p>◇感染症や自然災害等の非常時、登校できない状況にある場合に備えた学習の保障 ※再掲</p>	<p>◇ICT環境整備とアクティブ・ラーニングの充実</p>

3. SDGsを意識した点

<p>◇どのような状況下にあっても、子どもたちの学びを止めない、学習の保障をする</p> <p>◇配慮が必要な児童・生徒、学校に行けない状況にある児童・生徒等への指導の個別化</p> <p>◇学びの手段を択ばない学習の個別化</p>		
<p>意識したゴール</p> 	<p>意識したターゲット</p> <p>4.1 質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する</p> <p>4.6 読み書き能力・基本的計算能力をすべての人に</p>	<p>意識したローカル指標</p> <p>4.6 小学生の国語・数学・理科の平均正答率</p> <p>4.6 中学生の国語・数学・理科の平均正答率</p>

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇「同時双方向オンライン指導」を取り入れたニューノーマルにおける新たな学びに向けた授業改善を目指す。
--

5. 参画と協働を意識した点

◇新学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の実現のために、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ることを明記した。
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-1	確かな学力の育成
部課名	教育部指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
新型コロナウイルス感染症拡大予防対策に伴う「学校の新しい生活様式」を鑑み、工夫した授業体制により、学力の確実な定着等の資質・能力を育成を目指す教育が実現するまち。	②③全国学力学習調査(小6・中3、国語)【ポイント】		→ 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	①授業力向上に関する研修講座【回】
GIGAスクール構想による一人1台のタブレットパソコンを活用し、協働的な学習が推進され、幼児・児童・生徒自身が、「自分の学び方」を身に付けることを目指す教育が実現するまち。	②③全国学力調査(小6・中3、国語)【ポイント】 ④全国学力調査における実態調査：ICTの活用頻度(小6・中3)【ポイント】		→ ICTの活用により子供たち一人一人の力を最大限に伸ばす学びの実現	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	授業力向上に関する研修講座【回】	新規	活動指標	180	182	190	195	200	205	210	215	220	225	230	235	240
②	全国学力調査(小6:上段 国語、下段 算数)正答率【ポイント】	継続	成果指標	67 63	66 71	中止	66 71	66 71	67 71	67 71	68 72	68 72	68 72	69 72	69 72	70 72
③	全国学力調査(中3:上段 国語、下段 数学)正答率【ポイント】	継続	成果指標	71 59	71 59	中止	71 59	71 60	71 61	71 61	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62	72 62
④	全国学力調査における実態調査：ICTの活用頻度(上段:小6、下段:中3)【ポイント】	新規	成果指標	—	85.1 30.4	中止	86 31	86 35	87 40	87 45	88 50	90 60	90 70	95 80	95 90	100 100

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	所管課で実施する教科等の研修及び学校訪問の回数の合計	授業改善を支援する活動の量を示す指標であるため。	所管課データ
指標②	全国学力学習状況調査(小6)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標③	全国学力学習状況調査(中3)の平均正答率	学習の基礎となる読み書き計算の定着度を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査
指標④	全国学力状況調査の中で行う意識調査「前年度までに受けた授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用しましたか」に「ほぼ毎日」「週1回以上」と回答した人の割合	学校でのICTの活用頻度の様子を示す指標であるため。	全国学力学習状況調査

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(4教科平均)(小6)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	86.5%	87.0%	88.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
区実施の「基礎的・基本的な内容の定着に関する調査」における達成率(5教科平均)(中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	78.8%	80.0%	80.0%	区独自の学力調査であり、児童・生徒が確かな学力を身につけているかを把握する指標であるため
タブレットPCなどICTを活用した授業について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3) ※現基本計画施策「4-5-1新しい時代を開く教育の推進」	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:76.6% 中3:64.7%	小6:78.0% 中3:66.0%	小6:80.0% 中3:68.0%	教育におけるICTの効果的な活用が、新たな時代の担い手となる児童・生徒の主体的・協働的な学びや学力向上に寄与していると考えられるため

施策 4 - 3 - 2 豊かな心の育成

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童・生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童・生徒が大切にされる教育が実現するまち。
- 学校と家庭と地域社会が協働し、児童・生徒が直接関わる体験活動を通じて、人と人をつながる大切さを実感できる教育が実現するまち。

【取組方針】

高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成

新型コロナへの不安による心のケアを要する児童・生徒が多数認められ、安全安心な学校への期待が一層高まっています。

小中連携を推進し、自己肯定感を高める指導、互いを認め合う学級風土を醸成する指導の充実を図るため、専門家や区民の参加する委員会においていじめ防止に向けた総合的な取組指針を取りまとめ、心理検査結果を指導に役立てます。

【主な事業】 いじめ防止対策推進事業

学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築

様々な要因により不登校者数が増加しています。

専門家や区民の参加する委員会において不登校対策の取組指針を取りまとめるとともに、地域人材を活用した事業を継続し、子供を学校、家庭、地域、関係機関が連携して育てる機運を醸成します。

【主な事業】 「豊かな心」育成事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率【%】	小6 73.3 中3 68.2	小・中ともに 80	小・中ともに 85

活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「いじめに関する授業」の年間の実施回数【回】	小・中ともに 3	小・中ともに 6	小・中ともに 9

4-3-2 施策内容チェックシート

1. 施策名変更



	新	旧
施策名	豊かな心の育成	「豊かな人間性」の育成
【変更理由】 令和元年度（2019年）に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、豊島区後期基本計画（新）における政策・施策の方向性と整合性を図るため。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成 ◇豊島区いじめ防止対策委員会を年3回開催し、いじめ防止に向けた総合的な取組指針を取りまとめる。	◇人権啓発活動 ◇次世代文化の担い手育成事業 ◇ものづくり体験の推進
●学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築 ◇豊島区不登校対策委員会を年3回開催し、不登校対策の具体的な取組指針を取りまとめる。	◇不登校児童・生徒数の減少に向けた心理検査の実施

3. SDGsを意識した点

◇誰一人取り残さない「教育都市 としま」の実現を目指し、学校として児童・生徒一人一人をより一層大切にしている指導を行うことを意識した。
 ◇学校と保護者や地域が一体となって子供たちの健全育成に努めることを意識した。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
 	4.1 質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	・小中学校登校者割合 ・地域サポーターを設置している市区町村の割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナウイルスの影響により、対面指導が制約される中で、一人1台タブレットPCを活用し、児童・生徒が、協働することができる環境を確保する。
 ◇不登校児童・生徒がどこにいても学習できる環境を整備するとともに、民間事業者と連携し、不登校児童生徒の学習支援におけるコンテンツを開発し活用する。

5. 参画と協働を意識した点

◇不登校児童・生徒への支援について、必ずしも登校を促すことだけにとらわれることなく、民間事業者等との連携を通して、どこにいても学習が可能となる環境を整備していくことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-2	豊かな心の育成
部課名	指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
学校教育全体を通して道徳教育や人権教育を推進し、児童生徒の自己肯定感や他者との人間関係を形成する力を育み、一人一人の児童生徒が大切にされる教育が実現するまち。	②心理検査の「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】		→ 高い自己肯定感をもつ児童・生徒の育成	④「いじめに関する授業」の年間の実施回数【回】
学校と家庭と地域社会が協働する体制の下で、児童・生徒と大人が直接関わる体験活動を通して、人と人がつながる大切さを児童・生徒が実感できる教育が実現するまち。	①心理検査の「学校における存在感」の設問における肯定的回答率(小6・中3)【%】		→ 学校と家庭、地域等が連携した「教育セーフティネット」の構築	③不登校児童・生徒が専門機関から支援を受けている率【%】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区心理検査「学校における存在感」(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	88 90	90 90	90 90	90 90	90 90	90 90	93 93	93 93	95 95	95 95	95 95
②	区心理検査「自己肯定感」の設問における肯定的回答率(小6:上段、中3:下段)【%】	新規	成果指標	—	—	73 68	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	80 80	85 85	85 85	85 85
③	不登校児童・生徒が関係機関から支援を受けている率【%】	新規	活動指標	54.5	63.2	51.0	60.0	62.0	63.0	63.0	63.5	64.0	65.0	66.0	68.0	70.0
④	「いじめに関する授業」の年間の実施回数【回】	新規	活動指標	3	3	3	3	3	4	5	6	6	7	8	8	9

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査「学校における存在感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の学校への満足度を示す指標であるため	区心理検査(所管課データ)
指標②	区心理検査「自己肯定感」の質問に対し肯定的な回答をした児童・生徒の割合	児童生徒の人間関係を形成する力を示す指標であるため	区心理検査課(所管課データ)
指標③	各小・中学校への調査における、不登校児童・生徒のうち「関係機関から支援を受けている」と回答した割合	学校と家庭、地域が連携した成果を示す指標であるため	所管課データ
指標④	全小・中学校において行う「いじめの未然防止のため授業」の年間の実施回数	不登校児童・生徒の支援の成果を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校へ行くのが楽しい」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	継続	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:88.2% 中3:85.6%	小6:90.0% 中3:88.0%	小6:92.0% 中3:90.0%	児童・生徒が学校生活に満足し、様々な教育活動に積極的に取り組んだり、友だちと仲良く生活したりしていることを示す指標であるため
「人の役に立つことを、自分から進んですることがある」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:81.0% 中3:80.2%	小6:83.0% 中3:82.0%	小6:85.0% 中3:84.0%	児童・生徒が人と繋がる心や、社会参画への意欲や態度が育成されていることを示す指標であるため

施策 4 - 3 - 3 健やかな体の育成



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣の確立が図られて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。
- 子どもが、**自分自身の健康に対する関心が高まり、健康に対する正しい知識習得や食の自己管理能力の向上**が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。

【取組方針】

たくましく生きるための体力づくり

都会で生活している豊島区の子どもの体力・運動能力は、運動する時間・場所・機会の減少や生活習慣の変化などにより、改善が進まない状況にあります。

学校生活において、体を動かし、積極的にスポーツに親しむ習慣を育成するとともに、家庭や地域と連携して、継続的・長期的に運動に親しむ意欲を育んでいきます。

【主な事業】 部活動推進事業

充実した生活を送るための健康づくり

偏った食事や生活習慣の乱れなど、子どもの心身の健全な発達のため、食育や健康教育の推進が求められています。

「学校の新しい生活様式」に基づく健康・安全に対する正しい知識を身に付け、子どもが自分自身の健康に関心高め、生涯にわたって健康を保持・増進できる力を育んでいきます。

【主な事業】 児童・生徒の健康推進事業及びう歯予防事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童・生徒の区意識調査 「運動肯定率」【%】	小6 80.1 中3 81.1	小6 82.5 中3 82.5	小6 85.0 中3 84.0	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・ 運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

4-3-3施策内容チェックシート





1. 施策名変更

	新	旧
施策名	健やかな体の育成	健やかな心と体の育成
【変更理由】 令和元年度（2019年）に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、豊島区後期基本計画（新）における政策・施策の方向性と整合性を図るため。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●たくましく生きるための体づくり ◇オリンピック・パラリンピックの機会を生かした教育の推進 ◇区研究開発指定校による授業改善	◇オリンピック・パラリンピック教育の推進 ◇民間団体と連携した運動教室の推進
●充実した生活を送るための健康づくり ◇食育の充実 ◇健康教育の充実	◇インターナショナルセーフスクール認証取得への取組 ◇がんに関する教育や歯と口腔の健康づくりの推進

3. SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として「生涯スポーツに親しむまち」「健康的な生活の確保が図られるまち」など、SDGsの視点を盛り込んだ。 ◇取り組む際には、学校・家庭・地域の連携を意識した。 ◇運動習慣の定着化、適切な生活習慣の習得により、生涯にわたる健康寿命の増進を図る。		
意識したゴール    	意識したターゲット 3.4 心の健康と福祉の推進 3.a 世界保健機関枠組条約の実施 3.d 健康リスクの早期警告とリスク軽減・管理のための能力強化 4.7 持続可能な開発のための知識及び技能習得の推進 5.6 性と生殖に関する健康と権利の確保 17.16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ	意識したローカル指標 3.4 心血管疾患・癌・糖尿病による死亡率 3.a 喫煙率

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナウイルス感染症の影響により、運動機会が減少し、在宅時間が増加している。ソーシャルディスタンスを確保した運動の実施や、タブレットパソコンを活用した自宅でもできる運動を周知し、子どもの健康的な生活支援を目指す。

5. 参画と協働を意識した点

◇健康的な生活を送るためには、家庭・地域との連携が不可欠であり、学校だけでなく、家庭・地域と連携した取り組みの実施を明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-3	健やかな体の育成
部課名	教育部 指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子どもの運動意欲が向上し、主体的に運動に親しむことが増え、運動習慣の確立が図られて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに取り組む教育が実現するまち。	②児童・生徒の区意識調査運動肯定率(小6・中3)【%】	・運動時間の増加、家庭・地域における運動機会の増加	→ たくましく生きるための体力づくり	①東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(小6・中3)【%】
子どもが、自分自身の健康に対する関心が高まり、健康に対する正しい知識習得や食の自己管理能力の向上が図られ、健康的な生活の確保に取り組む教育が実現するまち。	③児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(小6・中3)【%】	・風邪等の罹患率の減少、生活習慣の確立、健康・安全への意識の向上	→ 充実した生活を送るための健康づくり	④交通事故・学校事故数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点(上段:小6 下段:中3)【%】	継続	活動指標	61.5	63.2	61.4	61.6	61.8	62.0	62.2	62.5	62.7	63.0	63.2	63.4	63.6
			51.2	53.8	48.8	49.0	49.3	49.5	49.7	50.0	50.3	50.5	50.7	51.0	51.5
② 児童・生徒の区意識調査運動肯定率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	80.1	80.5	80.8	81.5	82.0	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0
					81.1	81.5	81.8	82.0	82.3	82.5	82.8	83.0	83.3	83.5	84.0
③ 児童・生徒の区意識調査朝食喫食率(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	—	—	76.4	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0	80.5	81.0	81.5
					75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0	78.5	79.0	79.5	80.0
④ 交通事故・学校事故数【件】	新規	成果指標	75	72	69	69	68	68	67	67	66	66	65	65	65

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査における男・女子別合計点の平均値	基本的な運動能力を示す客観的な指標であるため	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(体力合計点)【ポイント】
指標②	区意識調査の「運動が好きか」の質問において、「好き」「やや好き」と肯定的な回答した児童・生徒の割合	運動に対する意欲を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標③	区意識調査の朝食喫食の質問において、「毎日しっかり食べている」と回答した児童・生徒の割合	食に対する意識を示す指標であるため	区で実施する児童生徒の意識調査
指標④	所管課に報告のあった交通事故・学校事故の件数	安全な生活の実現を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(小学校6年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子59.4点 女子61.1点	男子60.0点 女子62.0点	男子62.0点 女子64.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため
東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査における総合得点の年次推移(中学校3年生)	成果指標	継続	東京都児童・生徒体力運動能力、生活・運動習慣等調査	男子46.7点 女子49.4点	男子48.0点 女子51.0点	男子50.0点 女子53.0点	総合得点が、運動・スポーツを通じて、児童・生徒の跳躍力や柔軟性、持久力など健やかな心と体が育成されているかを把握する指標であるため

施策 4 - 3 - 4 一人一人を大切にする教育の推進



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- いじめ防止のための組織的な取組を進め、すべての子どもたちが安心して生活することができるまち。
- 不登校の未然防止と初期対応、不登校状態や特別な支援を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。

【取組方針】

情報モラル教育の充実

いじめはどの学校でも起こり得ることのうえ、近年はスマートフォンやSNSの不適切な使用も問題になっています。各学校による保護者・関係機関とも連携した情報モラル教育を実施し、「いじめをしない・させない」心を育てていきます。

【主な事業】 「豊かな人間性」育成事業／教育相談等充実事業

学校と関係機関が連携した組織的なきめ細かな支援

不登校の要因の多様化・複雑化のほか、新型コロナウイルス感染症への不安も加わり、不登校児童・生徒数は増加傾向にあります。

学校ごとのきめ細かな欠席調査を基に不登校の兆しの見えた児童・生徒に対し、学校と関係機関が連携し、組織的に早期に対応していきます。

【主な事業】 適応指導教室事業／スクールソーシャルワーカー派遣事業／千登世橋教育文化センター再整備方針の検討

子どもの実態に合った特別支援教育の充実

年々学校において特別な支援を希望する児童・生徒数が増加しています。

就学相談を通じて保護者の願いや子どもの実態を丁寧に把握し、ニーズに応じた特別支援教育を提供していきます。

【主な事業】 特別な支援を要する子どもに対する教育の充実

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
いじめの解消率【%】	83.4	100	100	スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】	82	140	190

4-3-4 施策内容チェックシート




1. 施策名変更

	新	旧
施策名	一人一人を大切に する教育の推進	「豊かな人間性」の育成、教師力向上と教育環境の整備
【変更理由】 令和元年度（2019年）に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、豊島区後期基本計画（新）における政策・施策の方向性と整合性を図るため。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●情報モラル教育の充実 ◇いじめ対策の 充実	◇人権教育の充実
●学校と関係機関が連携した組織的なきめ細かな支援 ◇不登校対策の 充実	◇生活指導の充実
●子どもの実態に合った特別支援教育の充実 ◇特別支援教育の 推進	◇特別支援教育の充実

3. SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として、不登校や特別な配慮を要する児童・生徒を含め、誰一人取り残さないという、SDGsの視点を盛り込んだ。 ◇児童・生徒一人1台貸与されたタブレットパソコンを活用することで「質の高い教育をみんなに」を目指す。 ◇保護者や関係機関と連携することにより、持続可能な教育の実現を目指す。		
意識したゴール   	意識したターゲット 4.1質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する 4.2初等教育前の準備を整えるため、質の高い発達支援やケア、就学前教育をすべての子どもに 4.7持続可能な開発のための知識及び技能取得の推進 4.Aジェンダー・障害に配慮した、安全で非暴力的な教育施設、学習環境の提供	意識したローカル指標 4.1小中学校登校者割合 4.a学校におけるインターネット接続率 4.a学校におけるコンピューターの設置割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇児童・生徒一人1台貸与されたタブレットパソコンを、不登校状態や特別な配慮を必要とする児童・生徒の支援や学習にも活用し、誰一人取り残さない教育を目指す。
--

5. 参画と協働を意識した点

◇学校だけでは解決しない問題が、多岐にわたるため、関係機関との綿密な連携を図り実現していくことを明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-4	一人一人を大切にできる教育の推進
部課名	教育部教育センター・指導課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
いじめ防止のための組織的な取組を進め、すべての子どもたちが安心して生活することができるまち。	①いじめの解消率【%】	・いじめの未然防止につながった事例、保護者や子どもの安心感	→ 情報モラル教育の充実	③いじめ防止に関する授業や取組を実施した学校数【校】
不登校の未然防止と初期対応、不登校状態や特別な支援を必要とする子どもへの多方面からの支援を行い、誰一人取り残さないまち。	②不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	・不登校の未然防止につながった子どもの数、保護者や子どもの安心感	→ ・学校と関係機関が連携した組織的なきめ細やかな支援 ・子どもの実態に合った特別支援教育の充実	④スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	いじめの解消率【%】	新規	成果指標	93.2	78.8	83.4	85.0	90.0	95.0	100	100	100	100	100	100	100
②	不登校の児童・生徒が学校や関係機関から支援を受けている率【%】	新規	成果指標	95.3	100.0	95.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
③	いじめ防止に関する授業や取り組みを実施した学校数【校】	新規	活動指標	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
④	スクールソーシャルワーカー派遣申請件数【件】	新規	活動指標	101	114	82	100	110	120	130	140	150	160	170	180	190

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	いじめと認定された児童生徒数の内、解消した人数の割合	いじめの解消率を示す客観的な指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標②	不登校児童生徒数の内、関係機関から支援を受けている人数の割合	不登校児童生徒のサポート体制を示す指標であるため	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査
指標③	区立学校で、いじめ防止に関する授業や取り組みを実施した学校数	いじめ防止に向けた取り組み指標であるため	所管データ
指標④	スクールソーシャルワーカーへの派遣申請件数	子どもの最善の利益のために支援を行った指標であるため	所管データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と関係諸機関等をつなぐなど一定の問題解決を図ることができた件数 <small>※現基本計画施策「4-4-1家庭教育の支援」から施策再編</small>	成果指標	廃止	教育センター派遣実績	30件	35件	35件	スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭と関係諸機関をつなぐことが、家庭の問題を解決し、家庭の教育力向上につながっていくため

施策 4 - 3 - 5 教師力の向上と魅力ある学校づくり



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教員集団と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち。
- 計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち。

【取組方針】

Society5.0時代にふさわしい学校の実現

新学習指導要領、「学校の新しい生活様式」、タブレットパソコンを活用した授業づくりなど、学校教育を取り巻く環境が変化しています。

教職生涯を通じて学び続け、子供一人一人の学びを最大限に引き出し、主体的な学びを支援する教員を育成するため、職層、年次、課題別の研修や対面・オンライン研修などを柔軟に実施し、教員の情報活用指導力やデータリテラシーの向上を図るとともに、多様な知識・経験をもつ人材と連携して高い教育力をもつ組織をつくります。

【主な事業】「教育都市としま」を担う人材育成事業

計画的な学校改築・改修の実施

「豊島区小・中学校改築計画」に基づき改築を実施しています。また、各施設の老朽化状況などを踏まえた改修を定期的に実施しています。

「学校施設長寿命化計画」に基づき、学校施設の計画的な改築・改修を行い、時代のニーズに即した教育環境を整えるとともに、防災機能を強化することで、安心・安全な地域社会づくりに貢献します。

【主な事業】学習環境の充実／池袋第一小学校、千川中学校の改築／旧平和小学校複合施設の整備 等

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区児童生徒意識調査 「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60 中3 50	小6 65 中3 55	オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

4-3-5 施策内容チェックシート




1. 施策名変更

	新	旧
施策名	教師力の向上と 魅力ある学校づくり	教師力の向上と教育環境の整備・学校施設の整備
【変更理由】 令和元年度（2019年）に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、豊島区後期基本計画（新）における政策・施策の方向性と整合性を図るため。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●Society5.0時代にふさわしい学校の実現 ◇各種研修会におけるタブレットの活用 ◇教員の情報活用指導力やデータリテラシーの向上	◇教員の資質・能力向上の推進 ◇特別支援教育の充実 ◇区内7大学との教育推進
●計画的な学校改築・改修の実施 ◇計画的・効率的な改築 ◇計画的な長寿命化改修の実施 ◇効率的な既存施設の改修	◇学校図書館の整備・充実 ◇計画的・効率的な改築 ◇効率的な既存施設の改修 ◇安心・快適な学校環境の充実（学校トイレの緊急改善）

3. SDGsを意識した点

◇どのような状況下であっても、子どもたちの学びを止めない、学習の保障をする授業を作る ◇取り組み内容に長寿命化改修を含める		
意識したゴール   	意識したターゲット ・4.1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする ・4.a 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する ・11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する	意識したローカル指標 ・LI 4.a.1.4 小中学校学生1人当たりのトイレ数

4. サステナブル・リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇「同時双方向オンライン指導」を取り入れたニューノーマルにおける新たな学びに向けた教員研修を行う。 ◇改築や改修に際しては、新型コロナウイルスなどの感染症対策を強化するため、手洗いの自動洗浄化や換気設備の充実を図るとともに、最新のICT教育環境を実現するための設備機器を導入する。

5. 参画と協働を意識した点

◇自校にとどまらず、区内の教員同士がともに学びあい、発信できる研修内容を構築していく。 ◇改築に際しては、設計前に「建て替えを考える会」を開催し、地域住民や学校関係者の意見反映に努めていく。
--

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-3-5	教師力の向上と魅力ある学校づくり
部課名	教育部指導課・学校施設課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
教師の資質・能力の向上や多様な人材の確保により、質の高い教員集団と多様なスタッフ等とチームになって校長のリーダーシップの下、家庭や地域と連携しつつ運営される学校が実現するまち	①区児童生徒意識調査「授業の理解度」(小6・中3)【%】		→ Society5.0時代にふさわしい学校の実現	②オンラインを活用した研修の回数【回】
計画的な学校改築や改修によって、教育環境の充実と防災機能の向上が達成された学校施設環境が整っているまち	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校		→ 計画的な学校改築・改修の実施	③改築着手校 ④長寿命化改修着手校

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区児童生徒意識調査「授業の理解度」(上段:小6・下段:中3)【%】	継続	成果指標	—	—	55.4 41.7	56 42	57 45	58 46	59 48	60 50	62 52	63 53	64 54	64 54	65 55
②	オンラインを活用した研修の回数【回】	新規	活動指標	—	—	8	10	12	15	48	20	25	30	35	40	50
③	改築着手校	新規	成果指標	9	9	10	10	10	10	11	11	11	12	12	12	13
④	長寿命化改修着手校	新規	成果指標	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区心理検査で「学校の先生の授業は、分かりやすいですか」に、「そう思う」と回答した児童生徒の割合	教員の資質の向上を図るための必要な指標であるため。	区心理検査
指標②	所管課で実施する教員研修のうち、オンラインを活用した研修の実施回数	喫緊の課題である、ICTを活用する能力の育成のために必要な指標であるため。	オンラインを活用した研修の回数【講座】
指標③	改築工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ
指標④	長寿命化改修工事に着手した学校施設数	目標の達成状況を示す客観的な指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「学校の授業はよくわかる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:92.9% 中3:84.8%	小6:94.0% 中3:86.0%	小6:95.0% 中3:88.0%	教員の本務は学習指導にあり、分かりやすい授業は、教師力があることを示す指標であるため
「困った時に相談できる先生がいる」について、肯定的な回答をする児童・生徒の割合(小6・中3)	成果指標	廃止	豊島区基礎的・基本的な内容の定着に関する調査	小6:71.2% 中3:66.8%	小6:75.0% 中3:70.0%	小6:80.0% 中3:75.0%	児童・生徒に信頼される教員が育成されていることを示す指標であるため
改築が完了した学校数(累計) ※現基本計画施策「4-4-3学校施設の整備」から施策再編	活動指標	廃止	所管課データ	5校	9校	13校	改築が計画で定めたとおり、順調に進んでいるかどうかは、良好な教育環境が整備されているかを示す指標であるため

施策 4 - 4 - 1 家庭教育の支援



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 地域住民の参加と協力を得て、交流事業等の取り組みを推進するとともに、家庭教育や子育てに関する情報提供や支援を行い、家庭の教育機能を高められるまち。
- 子どもの心身の発達への心配や子育ての困りごとについて専門的なカウンセリングが受けられ子どもの健やかな成長を支援するまち。

【取組方針】

家庭教育支援の充実

共働き世代が増える中、地域における地縁的なつながりの希薄化などが指摘されています。

家庭だけでなく、子どもスキップ・学校・地域等を巻き込んだ情報提供や支援、学びの機会を創出を通じて、**家庭教育支援を充実**していきます。

[主な事業] 家庭教育推進事業、子どもスキップ事業、放課後子ども教室事業等

教育相談の充実

子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所あるいは電話による相談を受け付けています。

臨床心理士等の相談員が子どもの状態や状況を把握し理解したうえで必要に応じて発達検査・カウンセリング等を行い関係機関との連携も取りながら支援を行っています。

[主な事業] 教育相談等充実事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「家庭教育に対する支援が充実している」について肯定的な回答をする割合【%】	7.5	10	15	家庭教育講座の実施数【回】	1	17	20

4-4-1 施策内容チェックシート

1. 施策名変更

	新	旧
施策名	同右	家庭教育の支援
[変更理由]		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●家庭教育支援の充実 ◇家庭教育支援の充実	◇家庭教育への支援強化 ◇保護者への意識啓発の推進
●教育相談の充実 ◇教育相談の充実	◇教育相談の実施

3. SDGsを意識した点

- ◇家庭と地域、学校が協力して学ぶ機会を増やすことで、質の高い学びの機会を増やしていく
- ◇家庭だけではなく学校や地域を巻き込むことで、様々なリソースを活用しながら家庭における課題を解決していく。
- ◇保護者や関係機関と連携することにより、持続可能な教育の実現を目指す。

意識したゴール



意識したターゲット

- 4.1 質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する
- 4.2 初等教育前の準備を整えるため、質の高い発達支援やケア、就学前教育をすべての子どもに
- 4.7 持続可能な開発のための知識及び技能習得の推進
- 5.5 政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する
- 11.7 安全で使いやすい緑地や公共スペースを、すべての人が利用できるようにする
- 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進

意識したローカル指標

- 5.5 役員の女性の割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

- ◇新型コロナウイルス感染症の中でも、学びが継続できるように保護者対象にオンラインでの学習の機会をつくる。
- ◇児童・生徒一人1台貸与されたタブレットパソコンを活用しオンラインでも相談が受けられる状況を作る。

5. 参画と協働を意識した点

- ◇家庭だけではなく学校や地域の参画を促し、家庭や地域の教育力を向上させていく。関係機関との綿密な連携は不可欠である。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-1	家庭教育の支援
部課名	教育部庶務課・教育センター	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
地域住民の参加と協力を得て、交流事業等の取り組みを推進するとともに、家庭教育や子育てに関する情報提供や支援を行い、家庭の教育機能を高められるまち	①「家庭での教育に対する支援が充実している。」について肯定的な回答をする割合【%】	家庭教育事業への参加をきっかけに、横のつながりができ、継続して活動を行っている人や団体の数、家庭や地域の教育力の向上の度合い	→ 家庭教育支援の充実	②家庭教育講座の実施数【回】
子どもの心身の発達への心配や子育ての困りごと等について専門的なカウンセリングが受けられ、子どもの健全な成長を支援するまち。	③教育相談の終了件数【件】	保護者や子どもの満足感、安心感。	→ 教育相談の充実	④新規受付の教育相談件数【件】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	「家庭教育に対する支援が充実している。」について肯定的な回答をする割合【%】	新規	成果指標	7.8%	7.1%	7.5%	8.0%	8.5%	9.0%	9.5%	10.0%	11.0%	12.0%	13.0%	14.0%	15.0%
②	家庭教育講座の実施数【回】	新規	活動指標	19	15	1	5	15	15	16	17	17	18	18	19	20
③	教育相談の終了件数【件】	新規	成果指標	140	131	137	140	140	140	140	140	150	150	150	150	150
④	新規受付の教育相談件数【件】	新規	活動指標	132	118	85	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の⑥教育の同質問に「どちらかというと思う」と回答した人の割合	施策に対する区民の印象を把握できる指標であるため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	区立小・中学校PTA及び区立幼稚園職員・保護者が開催する家庭教育講座の開催数	家庭教育に主体的に関わるPTAの数を把握できる指標であるため	所管課データ
指標③	相談者の主訴が改善・解消し教育相談が終了した件数	相談を受けたことにより、相談者の主訴の改善・解消実数を示す指標であるため	所管課データ
指標④	子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みに対し、新規に教育相談を受け付けた件数	新たに相談を受け支援を行えた実数を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
スクールソーシャルワーカーの派遣により、家庭と関係諸機関等を繋ぐなど問題解決のために対応した件数	成果指標	廃止	教育センター派遣実績	46件	120件	180件	スクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭と関係諸機関を繋ぐことが家庭の問題を解決し、家庭の教育力向上につながっていくため。

施策 4-4-2 地域と学校の連携・協働の仕組みづくり

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



- 学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築され、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育が実現したまち。

【取組方針】

地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり

「社会に開かれた教育課程」を柱とする学習指導要領の改訂や学校が抱える課題の複雑化・困難化などを背景に、学校と地域の連携・協働の重要性が指摘されています。

地域と連携した安全・安心な学校活動「インターナショナルセーフスクール」など既存の取組を生かし、学校と保護者・地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する「豊島区コミュニティ・スクール」の導入を推進します。

【主な事業】 学校・地域の連携推進事業／インターナショナルセーフスクール推進事業等

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
「学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育している」の回答割合【%】	87.0	90.0	90.0	コミュニティ・スクール設置校数【校】	0	6	11

4-4-2 施策内容チェックシート





1. 施策名変更

	新	旧
施策名	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり	地域人材の活用
【変更理由】 ◇「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正による学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置の努力義務化など、地域との連携・協働による「地域とともにある学校」の実現がより一層重要視されている。豊島区では、これまで学校と地域が育んできた信頼関係をもとに、教育活動の改善や児童・生徒の健全育成などのほか、新型コロナウイルスを始めとした複雑化・多様化する学校の課題への対応に、学校と保護者、地域住民等が連携・協働して継続的に取り組む仕組みづくりを推進し、質の高い学校教育の実現、学校を中心とした地域ネットワークの形成による、地域活性化を図る。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり ◇学校評価と関係者評価の実施 ◇ 地域 ・外部人材の積極的な活用の推進 ◇コミュニティ・スクールの実施	◇学校評価と関係者評価の実施 ◇外部人材の積極的な活用の推進 ◇コミュニティ・スクールの実施

3. SDGsを意識した点

◇学校と保護者、地域住民等が学校運営に参画する仕組みづくり ◇継続的、組織的に学校運営に参画する仕組みづくり		
意識したゴール    	意識したターゲット 4.1 質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	意識したローカル指標 4.1小中学校登校者割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナウイルスの影響により学校・教育を取り巻く環境は大きく変化している。複雑化、多様化する課題に対応するため、学校と保護者、地域住民等が連携・協働して継続的に取り組む仕組みづくりを目指す。

5. 参画と協働を意識した点

◇学校を取り巻く課題が複雑化・多様化する中、将来の地域の担い手となる子供たちを育てるためには、地域との連携・協働による「地域とともにある学校」の実現が不可欠であり、学校・保護者・地域住民等の連携・協働による学校運営を明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-2	地域と学校の連携・協働の仕組みづくり
部課名	教育部 庶務課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
学校と保護者、地域住民等が組織的・継続的に学校運営に参画する仕組みが構築され、子供が抱える課題を地域ぐるみで解決できる質の高い学校教育が実現したまち。	①学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育しているの回答割合【%】	教育の児童・生徒と向き合う時間の充実、部活動・放課後活動内容の充実	→ 地域ぐるみで学校を支援する仕組みづくり	②コミュニティ・スクール設置校数【校】
			→	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 学校は、家庭や地域と協力しながら子どもを教育しているの回答割合【%】	新規	成果指標	-	-	87.0%	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
② コミュニティ・スクール設置校数【校】	新規	活動指標	0	0	0	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
③															
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	保護者・地域の方を対象とした学校評価アンケートにおいて、同質問に「そう思う」「ほぼそう思う」と回答した人の割合	学校の取組を保護者、地域関係者が評価している指標であるため	学校評価
指標②	教育委員会規則によって学校運営協議会(コミュニティ・スクール)が設置されている学校数	学校、保護者・地域住民等が連携・協働する仕組みが構築されている指標のため。	所管課データ
指標③			
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
「外部人材の活用が有効であった」について、肯定的な回答をする児童・生徒(小6・中3)、教職員、保護者の割合	成果指標	廃止	各幼稚園、小・中学校で実施する学校評価アンケート	-	70.0%	80.0%	地域の多様な人材や文化資源を活用することに対する満足度は、地域人材の活用の有効性、そして学校教育の質的向上・充実につながる指標であるため

施策 4 - 4 - 3 地域教育力との連携



【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿

- 子供たちが、**地域の中で多様な体験や活動を行う**とともに、地域の文化財や伝統芸能、本物の芸術文化に触れる機会を断続的に設け、次世代文化の担い手が育成できるまち。
- 大学、企業、NPO等との協働**により、多様な教育資源を確保するとともに、学校教育の質的向上・充実に向けて、学校・家庭・地域が連携し、それぞれの役割と責務を果たしながら相互に支え合い、持続可能な社会づくりの担い手を育むまち。

【取組方針】

子供たちが、地域の中で多様な体験ができる場の確保

子供たちが地域に学び、地域を大切に思う気持ちを持って、育つために、地域の文化や伝統について学び、触れる機会を確保する必要があります。

地域の人材との協働により、子供達が地域の歴史や文化を学ぶことで、地域を大切に思う心情を育むことができる体制を整えます。

【主な事業】文化資源の保護と活用事業

外部人材の積極的な活用、大学・企業との連携強化

核家族化の定義や家庭環境の多様化、社会情勢の変化により、地域において人と人との関わり合いの中で学ぶ機会の確保が難しくなっています。

多様な経験や資格、特技を有する地域の方々や、区内の大学や企業、NPO、社会教育施設等との連携により、多様な教育資源を確保し、学校教育の質的向上、充実を図るとともに、持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進し、SDGS達成の担い手を育成します。

【主な事業】放課後子ども教室事業／地域・大学連携事業

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
児童・生徒の地域への愛着【%】	小6 66 中3 62	小6 90 中3 90	小6 100 中3 100	地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

4-4-3 施策内容チェックシート


1. 施策名変更

	新	旧
施策名	地域教育力との連携	地域人材の活用
【変更理由】 令和元年度（2019年）に、いじめや不登校、特別な支援など児童・生徒一人一人の状況に応じた教育の充実化を図ることを目的として、豊島区の教育振興基本計画である「教育ビジョン」を改訂しており、豊島区後期基本計画（新）における政策・施策の方向性と整合性を図るため。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●子供たちが、地域の中で多様な体験ができる場の確保 ◇文化財等の保存と活用 ◇次世代文化の担い手育成事業	◇コミュニティスクールの実施
●外部人材の積極的な活用、大学・企業との連携強化 ◇区内大学との教育連携	◇学校評価と関係者評価の実施 ◇外部人材の積極的な活用の推進

3. SDGsを意識した点

◇目指すべきまちの姿として、「次世代を担う文化の担い手」や「持続可能な社会づくりの担い手」を育むなど、SDGsの視点を盛り込んだ。 ◇取り組む際には、地域や大学など多様な主体との連携を意識した。		
意識したゴール 	意識したターゲット 1.2 各国定義でのあらゆる次元の貧困の半減 4.1 質の高い初等・中等教育をすべての子どもが修了する 4.4 技能を備えた若者と成人の割合の増加 4.7 持続可能な開発のための知識及び技能習得の推進 11.4 文化遺産・自然遺産の保護・保全を強化	意識したローカル指標 ・小中学校登校者割合 ・社会教育施設割合 ・平均文化財保存事業費

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナ対策を意識した学校の新しい生活様式を踏まえ、オンラインを活用した取り組みを進めていく。

5. 参画と協働を意識した点

◇地域や大学等関係機関との連携について明記した。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-4-3	地域教育力との連携
部課名	教育部庶務課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
子供たちが、地域の中で、多様な体験や活動を行うとともに、地域の文化財や伝統芸能、本物の芸術・文化に触れる機会を断続的に設け、次世代文化の担い手が育成できるまち。	①児童・生徒の地域への愛着(小6・中3)【%】	地域に対する児童・生徒の興味・認識の度合い。	→ 子供達が、地域の中で多様な体験ができる場の確保	②文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数【回】
大学、企業、NPO等との協働により、多様な教育資源を確保するとともに、学校教育の質的向上・充実に向けて、学校・家庭・地域が連携し、それぞれの役割と責務を果たしながら相互に支え合い、持続可能な社会づくりの担い手を育むまち。	③学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている(満足度:どちらかというと思う)【%】	地球規模課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む態度を身に付けている。	→ 外部人材の積極的な活用、大学・企業との連携強化	④放課後子ども教室の実施回数【回】

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	指標の算出方法												
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 児童・生徒の地域への愛着(上段:小6 下段:中3)【%】	新規	成果指標	49	56	66	70	75	80	85	90	92	94	96	98	100
			41	42	62	70	75	80	85	90	92	94	96	98	100
② 文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数(回)	新規	活動指標	14	14	10	10	12	14	15	16	17	18	19	20	21
						*目標値									
③ 学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている。(満足度:どちらかというと思う)【%】	新規	成果指標	15.1%	14.6%	12.9%	13.3%	13.7%	14.1%	14.5%	15.0%	15.4%	15.8%	16.2%	16.6%	17.0%
④ 放課後子ども教室の実施回数【回】	新規	活動指標	2,376	2,206	212	600	1,000	1,500	2,000	2,300	2,310	2,320	2,330	2,340	2,350
						*目標値									

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	豊島区小・中学校の児童・生徒に行う心理検査で「ある」、「どちらかといえばある」と回答した児童・生徒の割合	地域への愛着のある子供の割合を示す指標のため	所管課データ(区心理検査)
指標②	文化財講座・見学会、展示会等、文化財や地域文化の周知、普及のための取組開催数(回)	地域の文化を学ぶ機会を提供する活動量を示す指標であるため	所管課データ
指標③	「学校教育に地域の人材や文化資源が活用されている」という質問に対して、どちらかというと思うと答えた人の割合	地域人材の活用について評価する指標であるため	協働に関する区民意識調査
指標④	地域人材(地域コーディネーター、指導員、安全管理員)を活用した教室の実施回数	外部人材の活用量を示す指標であるため	所管課データ

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
改築が完了した学校数(累計)	活動指標	廃止	所管課データ	5校	9校	13校	改築が計画で定めたとおり、順調に進んでいるかどうかは、良好な教育環境が整備されているかを示す指標であるため

施策 4-5-1 人格形成の基礎を培う教育・保育の提供

【目指すべきまちの姿】 SDGs を踏まえた2030年に実現するまちの姿



○育ちと学びの連続性を大切にしながら、幼児一人一人の特性に応じた就学前の教育・保育が充実し、小中学校へ円滑に接続できるまち。

【取組方針】

就学前教育・保育内容の充実

幼児期の教育・保育の量の拡充や質の向上を図るため、様々な課題がある中でも、保護者の多様なニーズ、幼児一人一人の特性に応じた就学前の教育・保育を一層充実させ、円滑に小学校につなげていくことが必要です。

「保幼小連携推進プログラム」の活用など、区内全体の教育・保育の質の向上に取り組むとともに、区立幼稚園の認定こども園化を目指し、3歳以下の保育のあり方について検討します。

【主な事業】 区立幼稚園における教育・保育サービスの充実／区立幼稚園の認定こども園化

保幼小中の連携の推進

どの教育・保育施設、家庭であっても、全ての子供がそれぞれの年齢に応じた教育・保育を受け、小学校、中学校へ円滑な接続を図ることにより、「小一プロブレム」などの問題発生を最小限に抑えることが必要です。

「保幼小連携推進プログラム」の活用や幼小中一貫教育連携プログラムの改善など、保幼小中の接続を円滑に進める連携教育を推進します。

【主な事業】 区立幼稚園における教育・保育サービスの充実／区立幼稚園の認定こども園化の整備検討

【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	活動指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
学校は、関係諸機関等（保育園や幼稚園、小学校、中学校）と連携を図ろうとしている【%】	70.5	75.0	80.0	認定こども園へ移行した公立園数【園】	0	1	1

4-5-1 施策内容チェックシート



1. 施策名変更

	新	旧
施策名	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供	幼児教育プログラムの展開
【変更理由】 幼児期における教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために重要な視点であることを強調するとともに、保育についても記載するために、施策名を変更。		

2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●就学前教育・保育内容の充実 ◇保幼小連携推進プログラムの作成 ◇区立認定こども園の設置検討	◇区立幼稚園の預かり保育等の保育サービス内容の充実 ◇区立幼稚園のあり方の検討
●保幼小中の連携の推進 ◇幼小中一貫教育連携プログラムの改善	◇幼・小・中一貫教育連携プログラムの開発

3. SDGsを意識した点

◇ 子供の育ちと学びの連続性を意識し、質の高い就学前教育・保育と円滑な小・中への接続の確保すること。		
意識したゴール  	意識したターゲット 4.2 初等教育前の準備を整えるため、質も高い発達支援やケア、就学前教育をすべての子どもに 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する。	意識したローカル指標 4.2保育園・幼稚園登園割合

4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新型コロナの影響により一人ひとりタブレットの導入など教育環境が大きく変化している。時代のニーズに合った保幼小中の連携を目指す。
--

5. 参画と協働を意識した点

◇ 保・幼・小・中それぞれ別の主体が連携する。

指標設定に向けたチェックシート

施策名	4-5-1	人格形成の基礎を培う教育・保育の提供
部課名	教育部 庶務課	

【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

目指すべきまちの姿	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
育ちと学びの連続性を大切にしながら、幼児一人一人の特性に応じた就学前の教育・保育が充実し、小中学校へ円滑に接続できるまち。	①学校は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしている【%】		→ 就学前教育・保育の内容の充実	②認定こども園へ移行した公立園数【園】
同上	③保育施設や幼稚園での保育・教育が充実していると思う保護者の割合【%】		→ 保幼小中の連携の推進	

【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018年度～2030年度													
			2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標/実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値	
① 学校は、関係諸機関等(保育園や幼稚園、小学校、中学校)と連携を図ろうとしている【%】	新規	成果指標	-	-	70.5%	71.0%	72.0%	73.0%	74.0%	75.0%	76.0%	77.0%	78.0%	79.0%	80.0%	
② 認定こども園へ移行した公立園数【園】	新規	活動指標	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	
③ 保育施設や幼稚園での保育・教育が充実していると思う保護者の割合【%】	新規	成果指標	52.7%	-	-	-	-	-	-	向上	-	-	-	-	向上	
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	保護者・地域の方を対象とした学校評価アンケートにおいて、同質問に「そう思う」「ほぼそう思う」と回答した人の割合	学校の取組を保護者、地域関係者が評価している指標であるため	学校評価
指標②	公立幼稚園(西巣鴨幼稚園、池袋幼稚園、南長崎幼稚園)3園のうち、認定こども園に移行した園数	保幼小の連携体制を示す指標のため。	所管課データ
指標③	就学前保護者を対象としたアンケートにおいて、同質問に「そう思う」「少しはそう思う」と回答した人の割合	保護者の満足度は一人ひとりのニーズに応じた幼児教育・保育が展開されているかを示す指標であるため。	所管課データ(子ども若者総合計画策定のアンケート調査、保育課作成)
指標④			

【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区立幼稚園が実施する保護者アンケートにおいて、「幼稚園の教育に満足している」について、肯定的な回答をする保護者の割合	成果指標	廃止	各幼稚園で実施する保護者アンケート	90.0%	93.0%	95.0%	保護者の満足度は、一人ひとりのニーズに応じた幼児教育プログラムが展開されているかどうかを示す指標であるため